

2026年度第1四半期 決算について

2026年7月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

1 2026年度第1四半期業績〔連結〕

売上高 2期ぶりの増収、**経常利益** 2期連続の増益、**四半期純利益** 2期連続の増益

連結売上高	:	5,326億円	(前年同四半期比	6.9%増)
連結経常利益	:	863億円	(前年同四半期比	45.9%増)
連結四半期純利益	:	610億円	(前年同四半期比	30.7%増)

当第1四半期の業績につきましては、燃料費調整の期ずれ影響が差益から差損に転じたことや、小売販売電力量の減少があったものの、原子力発電所の稼働増や、需給運用上余剰となったLNGの転売益の増加などにより、前年同四半期に比べ増益となりました。

(億円、%)

	2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益 (売 上 高 再 掲)	5,473 (5,326)	5,059 (4,983)	414 (343)	8.2 (6.9)
経 常 費 用	4,610	4,467	142	3.2
(営 業 利 益)	(834)	(618)	(215)	(34.9)
経 常 利 益	863	591	271	45.9
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	610	467	143	30.7

(余 白)

1(1) 収支諸元①販売電力量ほか〔連結〕

2

小売販売電力量につきましては、域内の契約電力が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ7.8%減の144億kWhとなりました。

また、卸売販売電力量につきましては、取引所取引の増加などにより34.2%増の89億kWhとなりました。この結果、総販売電力量は4.7%増の232億kWhとなりました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

	2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増 減	増 減 率
小 売 販 売 電 力 量	144	156	▲12	▲7.8
電 灯	49	50	▲1	▲2.8
電 力	95	106	▲11	▲10.2
卸 売 販 売 電 力 量	89	66	23	34.2
総 販 売 電 力 量	232	222	10	4.7

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱、九電ネクスト㈱)の合計値(内部取引消去後)

その他諸元

	2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増 減
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	113	75	38
為 替 レ ー ト (円 / \$)	160	145	15

1(1) 収支諸元②発受電電力量〔連結〕

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア電力需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

		2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増 減	増 減 率
発 電 ※1	水 力※2 (出 水 率)	15 (100.8)	14 (102.2)	1 (▲1.4)	1.6
	火 力	35	43	▲8	▲17.3
	原 子 力 (設 備 利 用 率)※3	90 (103.7)	69 (79.2)	21 (24.5)	31.0
	新 エ ネ ル ギ ー 等	4	4	—	▲1.9
	計	143	129	14	10.9
融 通 ・ 他 社 受 電※4		109	110	▲1	▲1.4
(水 力 再 掲)		(3)	(5)	(▲2)	(▲34.2)
(新エネルギー等再掲)		(49)	(53)	(▲4)	(▲8.7)
揚 水 用 等		▲8	▲7	▲1	3.1
発 受 電 電 力 量 合 計		244	232	12	5.3

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある (注2) 発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等

(注3) 当社及び連結子会社(九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱、九電ネクスト㈱)の合計値(内部取引消去後)

※1 発電電力量は送電端 ※2 揚水式水力を含む ※3 定格熱出力一定運転により、設備利用率が100%を超える場合がある

※4 当期の電力量は期末時点で把握している値

(参 考) 発受電電力量に占める割合

(%)

	2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増 減
原 子 力	36.8	29.6	7.2
再 エ ネ ※	26.5	30.6	▲4.1

※ 再エネは、太陽光、風力、
バイオマス、廃棄物、地熱、
及び水力(揚水除き)などの
自社・他社合計

(注) 非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる

1(2) 経常収益、経常費用〔連結〕

4

- ・収入面では、国内電気事業において、小売販売収入等が減少したものの、卸売販売収入が販売量の増加や市場価格の上昇などにより増加したことなどから、経常収益は前年同四半期に比べ414億円増加しました。
- ・支出面では、国内電気事業において、燃料費が原子力発電所の稼働増などにより減少したものの、購入電力料が卸電力市場価格の上昇などにより増加したことなどから、経常費用は前年同四半期に比べ142億円増加しました。

(億円)

		2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増 減	主な増減説明
経 常 収 益		5,473	5,059	414	
国内電気事業	小 売 販 売 収 入 (小売販売収入等※1)	2,953 (2,993)	3,177 (3,216)	▲223 (▲222)	小売販売電力量減 ▲245
	卸 売 販 売 収 入	1,217	790	427	他社販売電力料 429
	そ の 他	657	433	223	LNG転売益 130、託送収益(基準接続供給収益) 50
	そ の 他	644	658	▲13	
経 常 費 用		4,610	4,467	142	
国内電気事業	人 件 費	266	277	▲11	
	燃 料 費	468	535	▲66	原子力稼働影響差 ▲205※2、小売販売電力量の減 ▲140 卸売販売電力量の増 235、CIF・レート差 40
	購 入 電 力 料	1,308	1,168	139	他社購入電力料 133
	修 繕 費	389	304	84	
	減 価 償 却 費	474	462	11	
	原子力BE費用	202	150	51	原子力稼働影響差 45※2
	そ の 他	1,004	992	12	
そ の 他	そ の 他	496	576	▲79	
	そ の 他	496	576	▲79	
経 常 利 益		863	591	271	

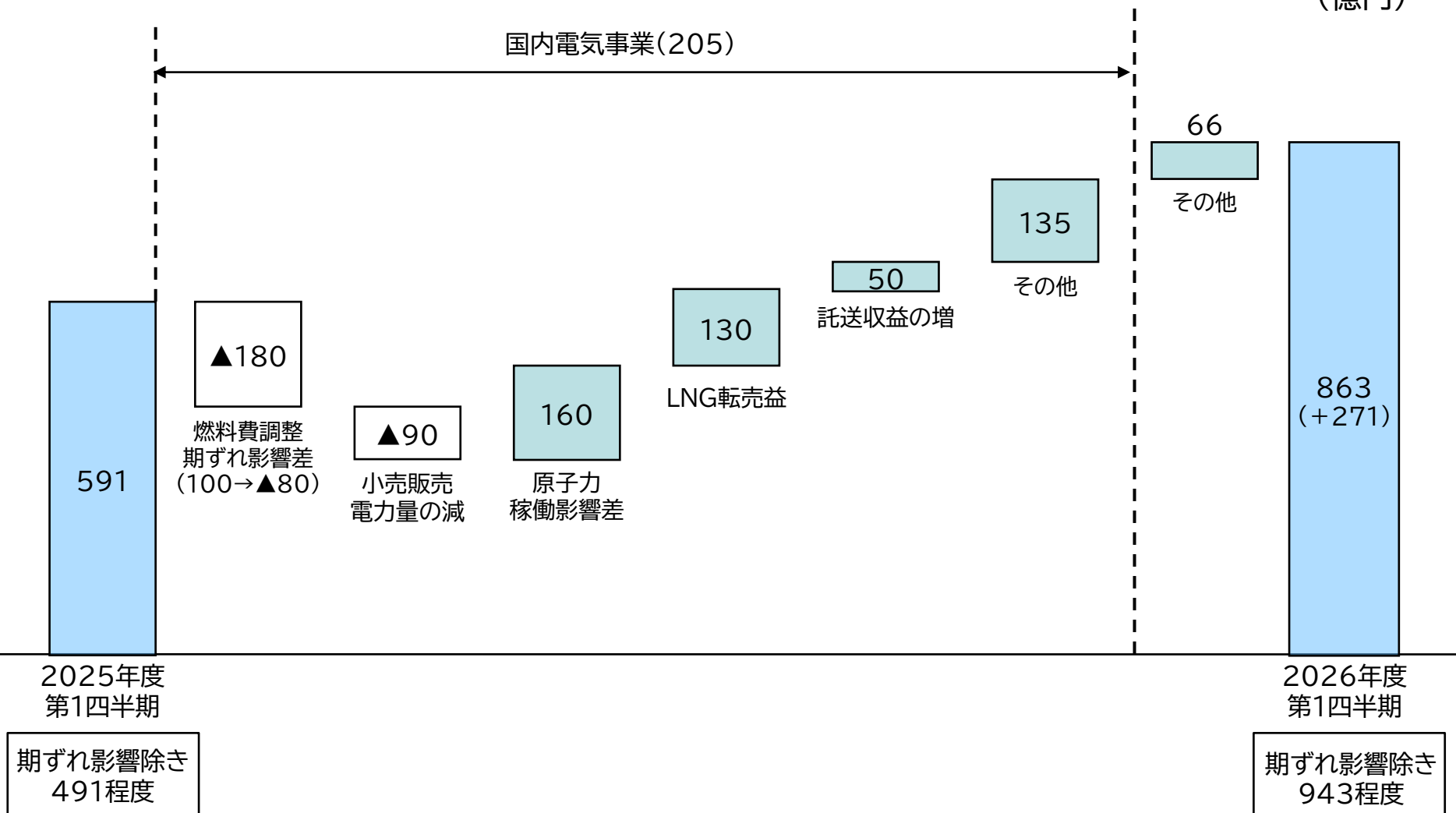
※1 国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」等で受領する補助金(同額、電気料金を割引)を含む

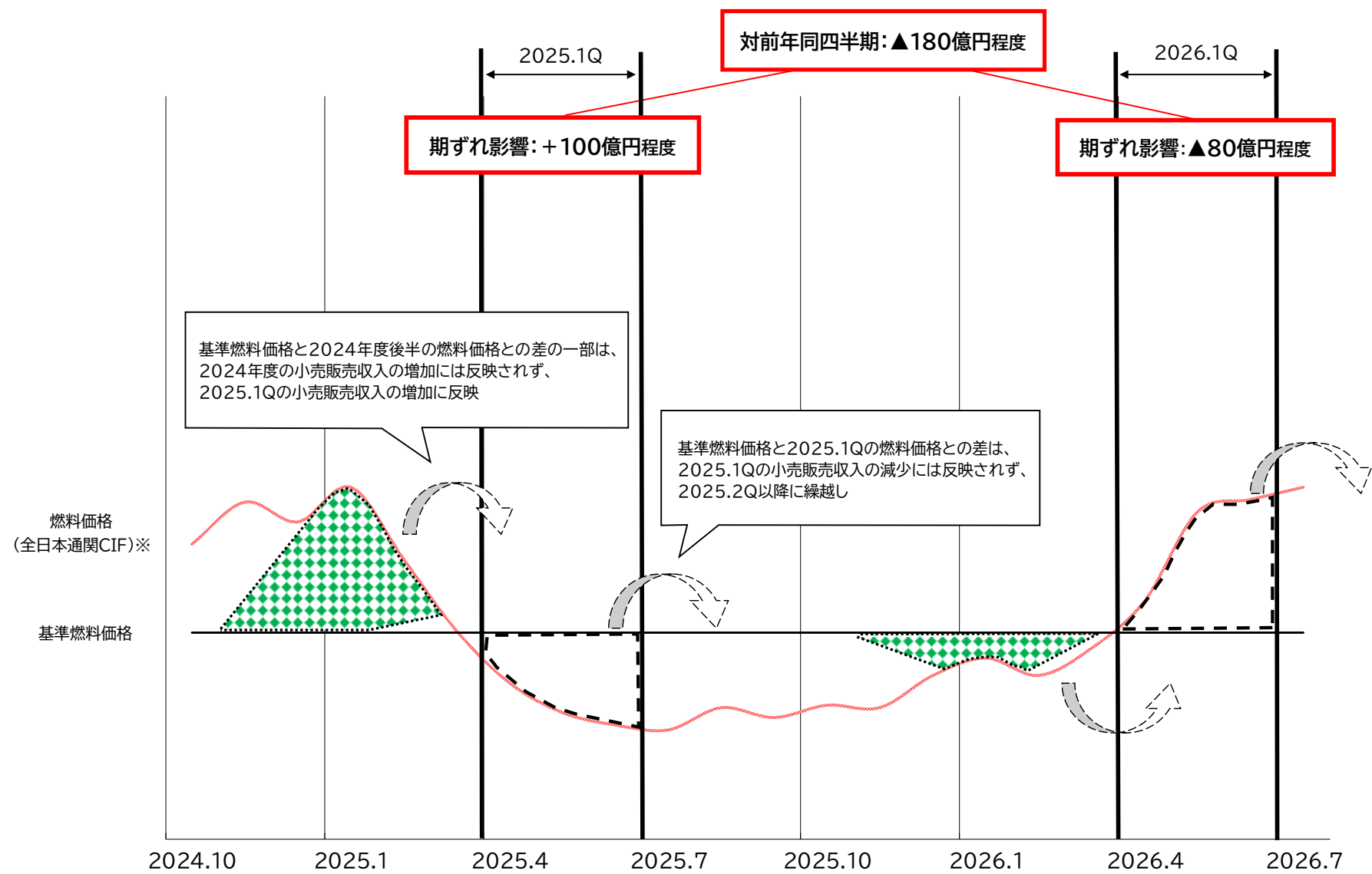
※2 原子力稼働影響差(燃料費+原子力BE費用) 160

連結経常利益の変動要因(対前年同四半期)

5

(億円)





※支出時点の燃料市況(石油・LNG・石炭)の平均値

1(3) セグメント情報〔連結〕

7

(億円)

			売 上 高				経 常 損 益		
			2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増 減		2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増 減
エネルギーサービス事業	国内電気事業	発 電 ・ 販 売 事 業	(4,104) 4,429	(3,796) 4,150	(307)	279	749	492	257
		送 配 電 事 業	(633) 1,582	(567) 1,619	(66)	▲36	▲34	16	▲51
		消 去	▲1,252	▲1,384		131	－	－	－
		計	(4,738) 4,758	(4,364) 4,384	(374)	374	715	509	205
	海 外 事 業		(9) 9	(8) 8	(－)	－	15	24	▲9
	その他エネルギーサービス事業		(306) 782	(325) 640	(▲18)	142	101	24	76
I C T サ ー ビ ス 事 業			(227) 298	(243) 306	(▲16)	▲7	10	16	▲5
都 市 開 発 事 業			(34) 61	(31) 59	(3)	1	22	8	14
そ の 他			(10) 21	(10) 24	(－)	▲3	1	1	－
消 去			▲605	▲440		▲164	▲3	6	▲9
合 計			5,326	4,983		343	863	591	271

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) 売上高の()内は外部売上高の再掲

2 2026年度第1四半期財務状況〔連結〕

8

資産は、投資その他の資産などの固定資産の増加はありましたが、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前年度末に比べ306億円減の5兆9,526億円となりました。

負債は、未払の工事代金などのその他の流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べ786億円減の4兆6,788億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどから、前年度末に比べ479億円増の1兆2,738億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ1.0ポイント向上し20.9%となりました。

(億円)

	2026年度 第1四半期末	2025年度末	増 減
総 資 産	59,526	59,833	▲306
負 債	46,788	47,574	▲786
(有 利 子 負 債 再 掲)	(37,823)	(36,970)	(852)
純 資 産	12,738	12,258	479
自 己 資 本 比 率 (%)	20.9	19.9	1.0
優 先 株 式 除 き	17.5	16.6	0.9

(余 白)

前回公表(4月)から **売上高、経常利益、当期純利益** ともに 変更なし

連結売上高 : 2兆3,000億円

連結経常利益 : 1,800億円

連結当期純利益 : 1,300億円

(参考)2026年度業績予想

(億円)

	前回公表 (4月)
売上高	23,000
営業利益	2,100
経常利益	1,800
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,300

〔主要諸元表〕

	前回公表 (4月)
小売販売電力量(億kWh)	671
卸売販売電力量(億kWh)	304
総販売電力量(億kWh)	975
原油CIF価格(\$/b)	90
為替レート(円/\$)	160
原子力〔送電端〕(億kWh) (設備利用率(%))	295 (84.7)

(注)販売電力量は当社及び連結子会社(九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱、九電ネクスト㈱)の合計値(内部取引消去後)

2026年度の配当予想につきましては、前回公表値から変更はなく、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき50円(中間、期末ともに25円)の配当を実施する予定です。

また、B種優先株式につきましては、1株につき2,900,000円(中間、期末ともに1,450,000円)の配当を実施する予定です。

参考 2026年度第1四半期セグメント別業績

売上高： 4,429億円（前年同四半期比 6.7%増）[増収]

経常利益： 749億円（前年同四半期比 52.2%増）[増益]

売上高は、小売販売収入等が減少したものの、卸売販売収入が販売量の増加や市場価格の上昇などにより増加したことなどから、前年同四半期に比べ6.7%増の4,429億円となりました。

経常利益は、燃料費調整の期ずれ影響が差益から差損に転じたことや、小売販売電力量の減少があったものの、原子力発電所の稼働増や、需給運用上余剰となったLNGの転売益の増加などにより、52.2%増の749億円となりました。

(億円、%)

	2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益	4,524	4,195	328	7.8
(売 上 高)	(4,429)	(4,150)	(279)	(6.7)
経 常 費 用	3,774	3,702	71	1.9
経 常 利 益	749	492	257	52.2

[発電・販売事業]

国内における発電・小売電気事業 など

売上高： 1,582億円（前年同四半期比 2.3%減）[減収]
 経常損益： ▲34億円

売上高は、基準接続供給収益の減少などにより託送収益が減少したことなどから、前年同四半期に比べ2.3%減の1,582億円となりました。

経常損益は、第2世代スマートメーターの本格導入や物価等の上昇などにより修繕費等が増加したことから、34億円の損失となりました。

(億円、%)

	2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益	1,600	1,623	▲23	▲1.4
(売 上 高)	(1,582)	(1,619)	(▲36)	(▲2.3)
経 常 費 用	1,634	1,606	28	1.8
経 常 損 益	▲34	16	▲51	—

[送配電事業]

九州域内における一般送配電事業 など

売上高： 9億円（前年同四半期比 9.6%増）[増収]

経常利益： 15億円（前年同四半期比 37.3%減）[減益]

売上高は、前年同四半期並みの9億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加はあったものの、前年同四半期に関係会社株式売却益を計上した影響などにより、前年同四半期に比べ37.3%減の15億円となりました。

(億円、%)

		2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益		39	49	▲10	▲20.1
(売 上 高)		(9)	(8)	(-)	(9.6)
経 常 費 用		24	25	-	▲3.2
経 常 利 益		15	24	▲9	▲37.3
	持 分 法 投 資 利 益	13	3	10	277.6

[海外事業]

海外における発電・送配電事業 など

売上高： 782億円（前年同四半期比 22.2%増）[増収]

経常利益： 101億円（前年同四半期比 305.7%増）[増益]

売上高は、石炭販売収入の増加や海外LNGプロジェクトにおけるLNG販売収入の増加及び2026年3月にLNG火力発電所が営業運転を開始したことなどにより、前年同四半期に比べ22.2%増の782億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加などもあり305.7%増の101億円となりました。

(億円、%)

		2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益		821	655	166	25.4
(売 上 高)		(782)	(640)	(142)	(22.2)
経 常 費 用		720	630	90	14.3
経 常 利 益		101	24	76	305.7
	持 分 法 投 資 利 益	24	7	16	225.0

〔その他エネルギーサービス事業〕

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、石炭販売事業、再生可能エネルギー事業 など

売上高： 298億円（前年同四半期比 2.5%減）[減収]
 経常利益： 10億円（前年同四半期比 33.9%減）[減益]

売上高は、自治体向け情報システム販売の減少などにより、前年同四半期に比べ2.5%減の298億円、経常利益は33.9%減の10億円となりました。

（億円、%）

		2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益		302	309	▲7	▲2.4
(売 上 高)		(298)	(306)	(▲7)	(▲2.5)
経 常 費 用		291	293	▲2	▲0.7
経 常 利 益		10	16	▲5	▲33.9
持 分 法 失	投 資 損	—	—	—	—

[ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

売上高： 61億円（前年同四半期比 3.3%増）[増収]
 経常利益： 22億円（前年同四半期比 172.7%増）[増益]

売上高は、前年同四半期並みの61億円、経常利益は、受取配当金の増加などにより、前年同四半期に比べ172.7%増の22億円となりました。

（億円、%）

		2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益		78	62	16	25.6
（ 売 上 高 ）		(61)	(59)	(1)	(3.3)
経 常 費 用		55	54	1	2.8
経 常 利 益		22	8	14	172.7
	持 分 法 投 資 利 益	1	—	1	213.3

[都市開発事業]

不動産開発・運営事業、官民連携事業 など